



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長兼CEO（氏名）鶴川 淳  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員企画総務部長（氏名）入江 努 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	48,063	△19.1	4,329	△38.8	2,981	△29.0
30年3月期中間期	59,432	14.4	7,079	△40.2	4,201	△52.3

（注）包括利益 31年3月期中間期 6,205百万円（△40.1%） 30年3月期中間期 10,369百万円（△23.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	8.42	8.17
30年3月期中間期	12.87	12.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	5,474,991	251,078	4.5
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4

（参考）自己資本 31年3月期中間期 249,038百万円 30年3月期 245,279百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	△19.3	7,500	△47.2	6,000	△28.5	16.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当中間期の業績を踏まえ、平成30年5月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	281,008,632株	30年3月期	281,008,632株
31年3月期中間期	2,304,468株	30年3月期	3,089,250株
31年3月期中間期	278,286,206株	30年3月期中間期	276,926,115株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,216	0.1	2,793	0.1	2,813	0.1	2,828	1.2
30年3月期中間期	3,210	△0.1	2,789	△1.0	2,808	△1.0	2,792	△1.4
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
31年3月期中間期	7.87							
30年3月期中間期	7.78							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	208,832		206,837		99.0	
30年3月期	209,519		206,449		98.4	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 206,777百万円 30年3月期 206,327百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,400	0.2	5,600	0.1	5,600	△0.4	5,600	0.1	15.52

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	35.00			
31年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00			
31年3月期(予想)			—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成31年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	6
1. 中間個別財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
※平成31年3月期 第2四半期決算説明資料	

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	713,371	665,968
コールローン及び買入手形	3,783	1,382
買入金銭債権	100	70
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,910
有価証券	736,415	737,680
貸出金	3,897,405	3,874,265
外国為替	5,448	5,327
その他資産	82,965	102,288
有形固定資産	41,148	40,727
無形固定資産	5,209	5,172
退職給付に係る資産	11,114	11,929
繰延税金資産	7,427	7,499
支払承諾見返	9,322	8,678
貸倒引当金	△14,873	△13,082
資産の部合計	5,526,003	5,474,991
<b>負債の部</b>		
預金	4,902,103	4,900,763
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	130,826
借入金	132,133	123,197
外国為替	562	722
社債	20,000	10,000
その他負債	43,314	46,227
賞与引当金	1,876	1,518
退職給付に係る負債	151	157
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	246	255
偶発損失引当金	770	797
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	185
支払承諾	9,322	8,678
負債の部合計	5,277,067	5,223,913
<b>純資産の部</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	57,360
利益剰余金	78,153	78,390
自己株式	△1,476	△1,087
株主資本合計	237,057	237,661
その他有価証券評価差額金	6,981	9,987
繰延ヘッジ損益	△115	△113
退職給付に係る調整累計額	1,355	1,502
その他の包括利益累計額合計	8,222	11,376
新株予約権	122	59
非支配株主持分	3,533	1,980
純資産の部合計	248,935	251,078
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,474,991

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	59,432	48,063
資金運用収益	25,970	23,912
(うち貸出金利息)	20,584	20,285
(うち有価証券利息配当金)	5,123	3,352
役務取引等収益	9,849	10,260
その他業務収益	1,738	3,594
その他経常収益	21,874	10,294
経常費用	52,352	43,734
資金調達費用	2,694	2,670
(うち預金利息)	1,344	881
役務取引等費用	3,387	2,986
その他業務費用	14,374	5,437
営業経費	25,833	24,239
その他経常費用	6,062	8,400
経常利益	7,079	4,329
特別利益	1,710	9
退職給付信託返還益	1,710	—
固定資産処分益	—	9
特別損失	35	51
固定資産処分損	19	32
減損損失	15	18
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	8,754	4,287
法人税、住民税及び事業税	498	858
法人税等調整額	3,936	377
法人税等合計	4,434	1,236
中間純利益	4,319	3,050
非支配株主に帰属する中間純利益	118	69
親会社株主に帰属する中間純利益	4,201	2,981

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	4,319	3,050
その他の包括利益	6,049	3,154
その他有価証券評価差額金	6,864	3,005
繰延ヘッジ損益	△41	2
退職給付に係る調整額	△773	146
中間包括利益	10,369	6,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,251	6,135
非支配株主に係る中間包括利益	118	69

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		305	300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057
当中間期変動額					
連結子会社持分の増減		1			1
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,981		2,981
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△22		392	369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△21	237	388	604
当中間期末残高	102,999	57,360	78,390	△1,087	237,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935
当中間期変動額							
連結子会社持分の増減							1
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,981
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	1,539
当中間期変動額合計	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	2,143
当中間期末残高	9,987	△113	1,502	11,376	59	1,980	251,078

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。



## ご参考 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

会 社 名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL http://www.sihd-bk.jp/  
 代 表 者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)鵜川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	40,588	△22.3	3,782	△41.4	3,620	△16.7
30年3月期中間期	52,238	16.6	6,454	△35.1	4,348	△50.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	68.51
30年3月期中間期	82.29

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	5,461,223	230,624	4.2
30年3月期	5,518,286	226,889	4.1

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 230,624 百万円 30年3月期 226,889 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成31年3月期 第2四半期決算説明資料」20ページをご参照ください。

## 1. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	709,597	662,672
コールローン	3,783	1,382
買入金銭債権	100	69
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,910
有価証券	760,428	754,380
貸出金	3,908,034	3,886,673
外国為替	5,448	5,327
その他資産	47,448	66,488
その他の資産	47,448	66,488
有形固定資産	36,490	35,879
無形固定資産	5,180	5,272
前払年金費用	9,468	9,795
繰延税金資産	6,895	7,090
支払承諾見返	9,322	8,678
貸倒引当金	△9,308	△7,804
投資損失引当金	△1,768	△1,768
<b>資産の部合計</b>	<b>5,518,286</b>	<b>5,461,223</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,953,983	4,944,462
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	130,826
借入金	121,685	113,066
外国為替	562	722
社債	20,000	10,000
その他負債	16,566	19,986
未払法人税等	343	474
リース債務	27	23
資産除去債務	571	625
その他の負債	15,624	18,861
賞与引当金	1,610	1,300
退職給付引当金	306	31
役員退職慰労引当金	29	7
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	145	147
偶発損失引当金	770	797
支払承諾	9,322	8,678
<b>負債の部合計</b>	<b>5,291,397</b>	<b>5,230,598</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	54,749	55,569
利益準備金	9,971	10,531
その他利益剰余金	44,778	45,037
繰越利益剰余金	44,778	45,037
<b>株主資本合計</b>	<b>220,320</b>	<b>221,140</b>
その他有価証券評価差額金	6,684	9,597
繰延ヘッジ損益	△115	△113
評価・換算差額等合計	6,568	9,484
<b>純資産の部合計</b>	<b>226,889</b>	<b>230,624</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,518,286</b>	<b>5,461,223</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	52,238	40,588
資金運用収益	27,333	25,083
(うち貸出金利息)	20,484	20,264
(うち有価証券利息配当金)	6,593	4,553
役務取引等収益	7,280	7,927
その他業務収益	1,261	2,816
その他経常収益	16,362	4,760
経常費用	45,783	36,806
資金調達費用	2,671	2,648
(うち預金利息)	1,344	881
役務取引等費用	4,535	4,064
その他業務費用	14,374	5,437
営業経費	23,260	21,645
その他経常費用	940	3,010
経常利益	6,454	3,782
特別利益	1,724	20
特別損失	32	47
税引前中間純利益	8,147	3,754
法人税、住民税及び事業税	△120	△184
法人税等調整額	3,919	319
法人税等合計	3,799	134
中間純利益	4,348	3,620

平成31年3月期 第2四半期  
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

## 【 目 次 】

## I 平成30年9月期 決算の概況

1	損益状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	1
	(2) 池田泉州 T T 証券	単体	.....	1
	(3) 池田泉州銀行	単体	.....	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	.....	4
	(2) 預金	単体	.....	5
	(3) 預り資産	単体	.....	5
	(4) 有価証券	単体	.....	6
3	利鞘	単体	.....	7
4	業務純益	単体	.....	7
5	ROE			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	8
	(2) 池田泉州銀行	単体	.....	8
6	役職員数及び拠点数	単体	.....	8
7	有価証券関係損益	単体	.....	9
8	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)	連結	.....	10
	(2) 池田泉州銀行 (国内基準)	連結・単体	.....	10

## II 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	.....	11
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	.....	13
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	.....	13
4	金融再生法開示債権の状況	単体	.....	14
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	.....	15
6	業種別貸出金			
	(1) 業種別貸出金残高	単体	.....	16
	(2) 業種別リスク管理債権残高	単体	.....	17
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	.....	18

## III 業績予想等

(1)	池田泉州ホールディングス	連結・単体	.....	19
(2)	池田泉州銀行	単体	.....	20

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## I 平成30年9月期 決算の概況

## 1. 損益状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書

(百万円)

	29年9月期	30年9月期	
			29年9月期比
1 連結粗利益	17,101	26,674	9,573
2 資金利益	23,275	21,242	△2,033
3 役務取引等利益	6,461	7,274	813
4 その他業務利益	△12,635	△1,842	10,793
5 営業経費(△)	25,833	24,239	△1,594
6 与信関連費用(△)	△747	1,487	2,234
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
8 貸出金償却(△)	955	3,266	2,311
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
10 偶発損失引当金繰入額(△)	△9	27	36
11 債権譲渡損益(△)	74	29	△45
12 償却債権取立益	604	540	△64
13 貸倒引当金戻入益	1,331	1,481	150
14 その他(△)	168	186	18
15 株式等関係損益	14,555	2,665	△11,890
16 持分法による投資損益	15	14	△1
17 その他	493	702	209
18 経常利益	7,079	4,329	△2,750
19 特別損益	1,674	△41	△1,715
20 税金等調整前中間純利益	8,754	4,287	△4,467
21 法人税等合計(△)	4,434	1,236	△3,198
22 法人税、住民税及び事業税(△)	498	858	360
23 法人税等調整額(△)	3,936	377	△3,559
24 中間純利益	4,319	3,050	△1,269
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	118	69	△49
26 親会社株主に帰属する中間純利益	4,201	2,981	△1,220

中間連結包括利益計算書

(百万円)

24 中間純利益	4,319	3,050	△1,269
27 その他の包括利益合計	6,049	3,154	△2,895
28 その他有価証券評価差額金	6,864	3,005	△3,859
29 繰延ヘッジ損益	△41	2	43
30 退職給付に係る調整額	△773	146	919
31 中間包括利益	10,369	6,205	△4,164

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (2) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	29年9月期	30年9月期	
			29年9月期比
1 純営業収益	1,379	1,568	189
2 販管費・一般管理費(△)	1,076	1,302	226
3 営業利益	303	266	△37
4 税引前中間純利益	302	265	△37
5 中間純利益	204	179	△25

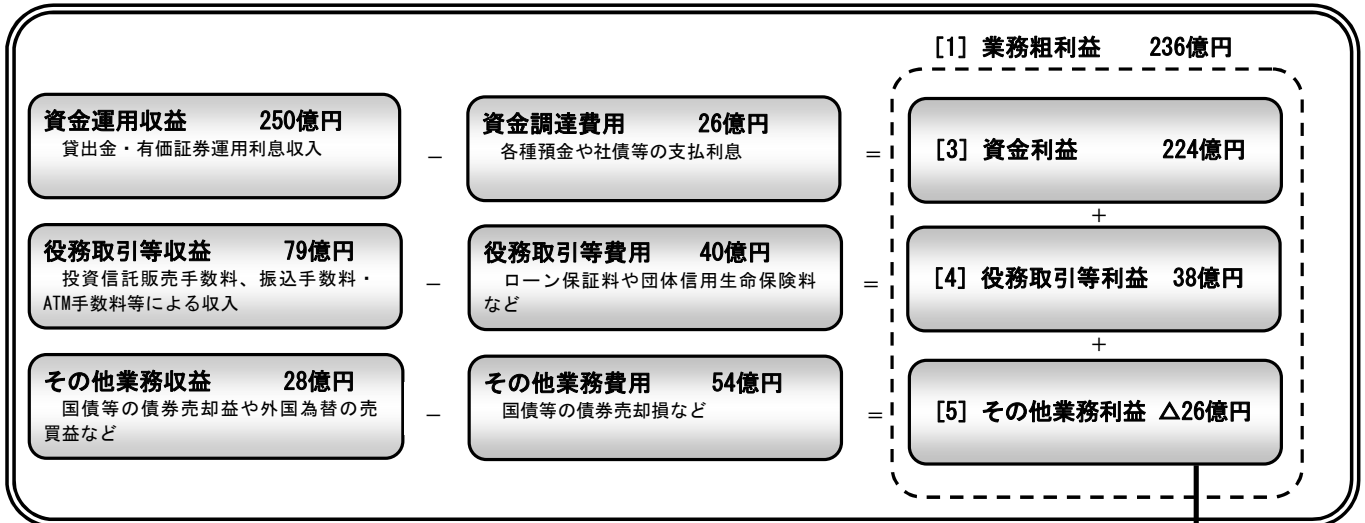
## (3) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年9月期	30年9月期	
			29年9月期比
1 業務粗利益	14,301	23,681	9,380
2 (コア業務粗利益)	(27,325)	(26,978)	(△347)
3 資金利益	24,668	22,439	△2,229
4 役務取引等利益	2,745	3,862	1,117
5 その他業務利益	△13,113	△2,620	10,493
6 (うち国債等債券損益)	(△13,024)	(△3,296)	(9,728)
7 国内業務粗利益	26,578	22,602	△3,976
8 資金利益	23,808	22,198	△1,610
9 役務取引等利益	2,783	3,814	1,031
10 その他業務利益	△14	△3,410	△3,396
11 (うち国債等債券損益)	(△2)	(△3,410)	(△3,408)
12 国際業務粗利益	△12,277	1,079	13,356
13 資金利益	859	240	△619
14 役務取引等利益	△38	48	86
15 その他業務利益	△13,098	790	13,888
16 (うち国債等債券損益)	(△13,022)	(114)	(13,136)
17 経費(除く臨時費用処理分) (△)	23,330	21,356	△1,974
18 人件費 (△)	11,329	9,886	△1,443
19 物件費 (△)	10,491	10,010	△481
20 税金 (△)	1,509	1,460	△49
21 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△9,029	2,324	11,353
22 コア業務純益	3,994	5,621	1,627
23 国債等債券損益	△13,024	△3,296	9,728
24 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	—	—
25 業務純益	△9,029	2,324	11,353
26 臨時損益	15,484	1,457	△14,027
27 不良債権処理額 (△) ②	△914	1,093	2,007
28 貸出金償却 (△)	256	2,460	2,204
29 個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
30 偶発損失引当金繰入額 (△)	△9	27	36
31 債権譲渡損益 (△)	△10	△7	3
32 償却債権取立益	182	157	△25
33 貸倒引当金戻入益	1,137	1,415	278
34 その他 (△)	168	186	18
35 株式等関係損益	14,553	2,663	△11,890
36 株式等売却益	14,563	2,664	△11,899
37 株式等売却損 (△)	—	0	0
38 株式等償却 (△)	9	—	△9
39 その他臨時損益	16	△112	△128
40 経常利益	6,454	3,782	△2,672
41 特別損益	1,692	△27	△1,719
42 税引前中間純利益	8,147	3,754	△4,393
43 法人税等合計 (△)	3,799	134	△3,665
44 法人税、住民税及び事業税 (△)	△120	△184	△64
45 法人税等調整額 (△)	3,919	319	△3,600
46 中間純利益	4,348	3,620	△728
47 与信関連費用 (△) ①+②	△914	1,093	2,007

(参考) 収益の仕組み (30年9月期)

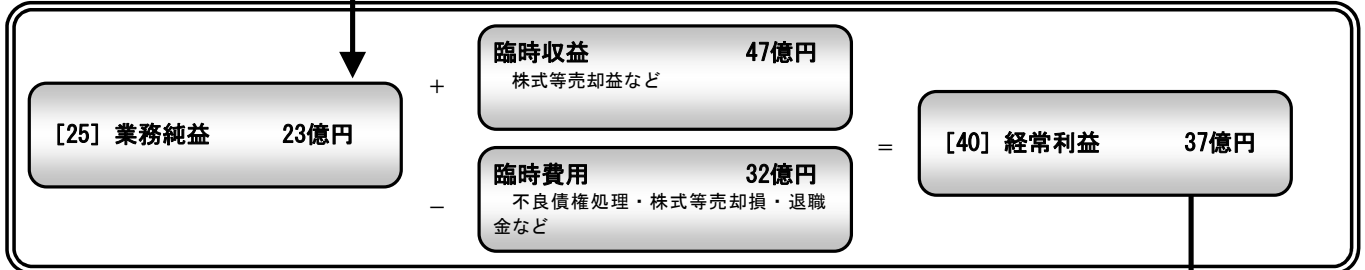
## 【業務粗利益】



## 【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



## 【経常利益】



## 【中間純利益】





## 2. 主要勘定の状況

## 池田泉州銀行【単体】

## (1) 貸出金

## ① 種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末	29年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
事業性貸出	2,064,282	2,094,695	2,131,506	2,100,521	5,826	△30,985
個人ローン	1,746,889	1,759,990	1,776,527	1,786,151	26,161	9,624
住宅ローン	1,710,333	1,719,576	1,731,354	1,738,078	18,502	6,724
その他ローン	36,556	40,413	45,172	48,073	7,660	2,901
貸出金合計(末残)	3,811,171	3,854,685	3,908,034	3,886,673	31,988	△21,361
うち外貨貸出金	53,864	52,090	42,376	32,758	△19,332	△9,618

## (規模別)

大・中堅企業	456,259	452,774	445,988	408,734	△44,040	△37,254
中小企業	1,350,077	1,401,033	1,456,643	1,474,881	73,848	18,238
地方公共団体	186,091	169,087	168,086	156,322	△12,765	△11,764
財務省	74,500	75,036	64,946	65,027	△10,009	81
個人	1,744,242	1,756,753	1,772,370	1,781,707	24,954	9,337
貸出金合計(末残)	3,811,171	3,854,685	3,908,034	3,886,673	31,988	△21,361

貸出金合計(平残)	3,732,105	3,790,457	3,816,475	3,862,533	72,076	46,058
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

## 合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末	29年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
事業性貸出	2,076,488	2,106,528	2,137,204	2,104,520	△2,008	△32,684
個人ローン	1,746,889	1,759,990	1,776,527	1,786,151	26,161	9,624
住宅ローン	1,710,333	1,719,576	1,731,354	1,738,078	18,502	6,724
その他ローン	36,556	40,413	45,172	48,073	7,660	2,901
貸出金合計(末残)	3,823,377	3,866,518	3,913,732	3,890,672	24,154	△23,060
うち外貨貸出金	53,864	52,090	42,376	32,758	△19,332	△9,618

## (規模別)

大・中堅企業	456,259	452,774	445,988	408,734	△44,040	△37,254
中小企業	1,361,857	1,412,631	1,462,254	1,478,880	66,249	16,626
地方公共団体	186,091	169,087	168,086	156,322	△12,765	△11,764
財務省	74,500	75,036	64,946	65,027	△10,009	81
個人	1,744,668	1,756,989	1,772,457	1,781,707	24,718	9,250
貸出金合計(末残)	3,823,377	3,866,518	3,913,732	3,890,672	24,154	△23,060

貸出金合計(平残)	3,748,696	3,802,449	3,827,172	3,867,209	64,760	40,037
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

## ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末	29年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,094,320	3,157,787	3,229,013	3,256,589	98,802	27,576
中小企業等貸出金比率	81.19	81.92	82.62	83.78	1.86	1.16

## 合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末	29年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,106,525	3,169,620	3,234,711	3,260,588	90,968	25,877
中小企業等貸出金比率	81.25	81.97	82.65	83.80	1.83	1.15

## (2) 預金

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
個人預金	3,783,872	3,814,863	3,825,365	3,820,957	6,094	△4,408
うちインターネット	67,827	60,872	55,069	47,890	△12,982	△7,179
法人預金	1,064,425	1,100,280	1,128,618	1,123,504	23,224	△5,114
一般法人	979,458	992,781	1,008,221	1,014,654	21,873	6,433
金融機関	15,612	5,847	5,868	6,086	239	218
公金	69,354	101,651	114,528	102,763	1,112	△11,765
預金合計(末残)	4,848,297	4,915,144	4,953,983	4,944,462	29,318	△9,521
うち外貨預金	15,472	17,185	17,936	15,111	△2,074	△2,825

預金合計(平残)	4,787,905	4,865,066	4,881,023	4,919,855	54,789	38,832
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

## (3) 預り資産

## ① 預り資産販売額

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年9月期	30年9月期	
		29年3月期比	29年9月期比			
池田泉州銀行	137,361	172,159	34,798	81,744	82,720	976
投資信託	85,027	99,652	14,625	45,453	43,624	△1,829
公共債	766	599	△167	363	331	△32
生命保険	51,568	71,906	20,338	35,927	38,765	2,838
池田泉州TT証券	46,211	68,015	21,804	27,921	23,914	△4,007
合計	183,572	240,175	56,603	109,666	106,635	△3,031

## ② 個人総預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
預金	3,783,872	3,814,863	3,825,365	3,820,957	6,094	△4,408
投資信託	190,619	186,047	174,148	177,089	△8,958	2,941
保険	508,016	519,037	512,755	528,632	9,595	15,877
債券等	12,821	11,566	10,931	10,630	△936	△301
池田泉州TT証券	93,416	105,685	104,940	110,014	4,329	5,074
合計	4,588,746	4,637,200	4,628,140	4,647,324	10,124	19,184

## (参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
池田泉州銀行	215,356	209,081	195,442	197,936	△11,145	2,494
投資信託	198,407	193,826	181,228	184,212	△9,614	2,984
公共債	16,949	15,255	14,214	13,723	△1,532	△491
池田泉州TT証券	105,805	121,067	119,958	127,755	6,688	7,797
合計	321,162	330,149	315,401	325,692	△4,457	10,291

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
有価証券合計(末残)	954,214	845,020	760,428	754,380	△90,640	△6,048
国債	62,050	87,134	72,135	71,132	△16,002	△1,003
地方債	32,269	42,603	39,462	51,693	9,090	12,231
社債	237,668	245,775	245,227	266,627	20,852	21,400
公社公団債	184,463	185,373	180,272	193,700	8,327	13,428
金融債	7,419	—	—	—	—	—
事業債	45,785	60,402	64,955	72,927	12,525	7,972
株式	94,340	79,999	73,565	62,756	△17,243	△10,809
その他の証券	527,885	389,506	330,037	302,170	△87,336	△27,867
外国証券	291,884	186,126	140,838	142,338	△43,788	1,500
うちユーロ円債	22,000	13,000	11,000	9,000	△4,000	△2,000
うちドル債	220,649	117,320	85,899	89,434	△27,886	3,535
うちユーロ債	49,229	55,800	43,933	43,897	△11,903	△36
REIT	31,304	32,930	32,313	34,711	1,781	2,398
投資信託	196,497	161,918	149,125	116,027	△45,891	△33,098
政策株式等ヘッジ	—	—	—	—	—	—
投資事業組合	8,199	8,531	7,758	9,092	561	1,334

有価証券合計(平残)	1,034,835	850,399	830,610	776,305	△74,094	△54,305
------------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
満期保有目的の債券	271	124	68	34	△90	△34
その他の有価証券	14,827	18,382	10,643	13,041	△5,341	2,398
株式	36,060	24,301	22,396	21,781	△2,520	△615
債券	743	703	325	108	△595	△217
国債	38	136	145	158	22	13
地方債	140	65	55	24	△41	△31
社債	564	502	124	△74	△576	△198
その他の証券	△21,977	△6,622	△12,079	△8,849	△2,227	3,230
外国証券	△16,226	△2,494	△3,424	△3,674	△1,180	△250
うちユーロ円債	—	—	—	—	—	—
うちドル債	△13,174	△759	△2,630	△2,840	△2,081	△210
うちユーロ債	△3,052	△1,734	△793	△833	901	△40
REIT	2,886	1,772	869	1,919	147	1,050
投資信託	△8,632	△5,892	△9,526	△7,096	△1,204	2,430
政策株式等ヘッジ	—	—	—	—	—	—
投資事業組合	△4	△8	1	1	9	0

## 3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

## ① 全店

(%)

	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期		
					29年9月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.18	1.16	1.12	1.07	△0.09	△0.05
貸出金利回 (B)	1.14	1.08	1.08	1.05	△0.03	△0.03
有価証券利回	1.35	1.54	1.33	1.16	△0.38	△0.17
資金調達原価 (C)	1.02	0.99	0.98	0.90	△0.09	△0.08
預金等原価 (D)	1.03	1.00	0.99	0.89	△0.11	△0.10
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	△0.02	△0.02
経費率	0.96	0.95	0.94	0.86	△0.09	△0.08
外部負債利回	0.35	0.26	0.23	0.21	△0.05	△0.02
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.17	0.14	0.17	0.00	0.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.11	0.08	0.09	0.16	0.08	0.07

## ② 国内業務部門

(%)

	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期		
					29年9月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.13	1.12	1.08	1.02	△0.10	△0.06
貸出金利回 (B)	1.13	1.07	1.07	1.03	△0.04	△0.04
有価証券利回	1.23	1.52	1.23	1.03	△0.49	△0.20
資金調達原価 (C)	0.97	0.94	0.92	0.83	△0.11	△0.09
預金等原価 (D)	0.98	0.96	0.95	0.85	△0.11	△0.10
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	△0.02	△0.02
経費率	0.91	0.91	0.90	0.82	△0.09	△0.08
外部負債利回	0.17	0.07	0.03	△0.01	△0.08	△0.04
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.18	0.16	0.19	0.01	0.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.15	0.11	0.12	0.18	0.07	0.06

## 4. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年9月期	30年9月期	
			29年3月期比			29年9月期比
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,421	△8,399	△22,820	△9,029	2,324	11,353
職員一人当たり (千円)	5,686	△3,213	△8,899	△3,406	880	4,286
コア業務純益	9,109	5,321	△3,788	3,994	5,621	1,627
職員一人当たり (千円)	3,592	2,035	△1,557	1,506	2,129	623
業務純益	12,313	△8,399	△20,712	△9,029	2,324	11,353
職員一人当たり (千円)	4,855	△3,213	△8,068	△3,406	880	4,286

## 5. ROE

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期		
				29年9月期比	30年3月期比	
株主資本ROE（税金等調整前中間（当期）純利益ベース）	8.86	7.44	6.75	3.60	△3.84	△3.15
株主資本ROE（親会社株主に帰属する中間（当期）純利益ベース）	5.31	3.57	3.56	2.50	△1.07	△1.06

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期		
				29年9月期比	30年3月期比	
ROE（税金等調整前中間（当期）純利益ベース）	8.24	7.03	6.49	3.45	△3.58	△3.04
ROE（親会社株主に帰属する中間（当期）純利益ベース）	4.94	3.37	3.42	2.40	△0.97	△1.02

## (2) 池田泉州銀行【単体】

(%)

	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期		
				29年9月期比	30年3月期比	
実質業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	6.27	△7.84	△3.71	2.02	9.86	5.73
業務純益ベース	5.35	△7.84	△3.71	2.02	9.86	5.73
コア業務純益ベース	3.96	3.47	2.35	4.90	1.43	2.55
中間（当期）純利益ベース	4.57	3.77	3.49	3.15	△0.62	△0.34

## 6. 役職員数及び拠点数

## 池田泉州銀行【単体】

## ① 役職員数

(人)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
役員数	31	35	35	31	△4	△4
職員数	2,454	2,606	2,517	2,566	△40	49
合計	2,485	2,641	2,552	2,597	△44	45

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

## ② 拠点数

(店、箇所)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
本支店	136	136	136	136	—	—
出張所	5	5	5	6	1	1
合計	141	141	141	142	1	1
（参考）店外ATM	228	231	229	224	△7	△5

## 7. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年9月期	30年9月期	
			29年3月期比			29年9月期比
国債等債券損益	5,312	△13,721	△19,033	△13,024	△3,296	9,728
売却益	9,191	3,511	△5,680	850	2,140	1,290
償還益	—	—	—	—	—	—
売却損(△)	3,879	17,169	13,290	13,875	5,437	△8,438
償還損(△)	—	—	—	—	—	—
償却(△)	—	—	—	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	—	63	63	—	—	—

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年9月期	30年9月期	
			29年3月期比			29年9月期比
株式等関係損益	5,102	18,403	13,301	14,553	2,663	△11,890
売却益	5,131	18,449	13,318	14,563	2,664	△11,899
売却損(△)	20	36	16	—	0	0
償却(△)	8	9	1	9	—	△9

## 8. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末 (速報値)	30年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	10.59	10.34	11.43	10.76	0.42	△0.67
自己資本(A)－(B)	261,985	257,560	250,612	242,112	△15,448	△8,500
基礎項目(A)	273,397	267,633	263,121	254,774	△12,859	△8,347
うち、普通株、内部留保	215,696	217,491	219,278	219,913	2,422	635
うち、引当金	9,960	9,241	5,010	6,876	△2,365	1,866
うち、適格旧非累積の永久優先株	15,000	15,000	15,000	15,000	—	—
うち、適格旧資本調達手段	29,290	22,760	20,960	10,000	△12,760	△10,960
調整項目(B)	11,412	10,073	12,509	12,662	2,589	153
リスク・アセット等(C)	2,473,114	2,489,233	2,192,207	2,248,945	△240,288	56,738
総所要自己資本額(C×4%)	98,924	99,569	87,688	89,957	△9,612	2,269

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 連結

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末 (速報値)	30年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	10.48	10.22	11.25	10.55	0.33	△0.70
自己資本(A)－(B)	259,054	254,053	246,363	237,285	△16,768	△9,078
基礎項目(A)	270,115	263,881	258,712	249,891	△13,990	△8,821
うち、普通株、内部留保	228,852	230,270	231,562	231,732	1,462	170
うち、引当金	9,960	9,241	5,010	6,876	△2,365	1,866
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	29,290	22,760	20,960	10,000	△12,760	△10,960
調整項目(B)	11,060	9,827	12,348	12,606	2,779	258
リスク・アセット等(C)	2,470,055	2,483,451	2,188,720	2,248,320	△235,131	59,600
総所要自己資本額(C×4%)	98,802	99,338	87,548	89,932	△9,406	2,384

## ② 単体

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末 (速報値)	30年9月末比	
					29年9月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	9.77	9.60	10.54	9.94	0.34	△0.60
自己資本(A)－(B)	236,411	232,249	229,105	221,434	△10,815	△7,671
基礎項目(A)	245,771	240,562	239,265	232,047	△8,515	△7,218
うち、普通株、内部留保	215,213	216,761	217,520	218,339	1,578	819
うち、引当金	3,557	2,300	1,745	3,707	1,407	1,962
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	27,000	21,500	20,000	10,000	△11,500	△10,000
調整項目(B)	9,359	8,312	10,159	10,613	2,301	454
リスク・アセット等(C)	2,418,518	2,418,997	2,173,444	2,225,973	△193,024	52,529
総所要自己資本額(C×4%)	96,740	96,759	86,937	89,038	△7,721	2,101

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
破綻先債権	916	1,558	687	638	△920	△49
延滞債権	31,457	28,241	26,644	27,882	△359	1,238
3カ月以上延滞債権	—	—	—	48	48	48
貸出条件緩和債権	10,495	8,134	6,966	4,765	△3,369	△2,201
合 計	42,868	37,934	34,298	33,335	△4,599	△963

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	9,922	10,781	10,747	10,498	△283	△249
延滞債権	20,953	20,111	18,048	20,236	125	2,188

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸出金残高(末残)	3,811,171	3,854,685	3,908,034	3,886,673	31,988	△21,361

(% )

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末			
					29年9月末比	30年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.04	0.01	0.01	△0.03	0.00
	延滞債権	0.82	0.73	0.68	0.71	△0.02	0.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.27	0.21	0.17	0.12	△0.09	△0.05
	合 計	1.12	0.98	0.87	0.85	△0.13	△0.02

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
破綻先債権	916	1,558	687	638	△920	△49
延滞債権	42,314	38,795	31,972	31,645	△7,150	△327
3カ月以上延滞債権	—	—	—	48	48	48
貸出条件緩和債権	10,755	8,384	7,209	5,001	△3,383	△2,208
合 計	53,985	48,738	39,869	37,334	△11,404	△2,535

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	9,922	10,781	10,747	10,498	△283	△249
延滞債権	25,251	24,429	18,101	20,272	△4,157	2,171

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸出金残高(末残)	3,823,377	3,866,518	3,913,732	3,890,672	24,154	△23,060

(% )

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末			
					29年9月末比	30年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.04	0.01	0.01	△0.03	0.00
	延滞債権	1.10	1.00	0.81	0.81	△0.19	0.00
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.28	0.21	0.18	0.12	△0.09	△0.06
	合 計	1.41	1.26	1.01	0.95	△0.31	△0.06



## ② 連結

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
破綻先債権	1,621	2,112	1,380	1,418	△694	38
延滞債権	43,099	39,590	32,715	32,454	△7,136	△261
3カ月以上延滞債権	—	—	—	48	48	48
貸出条件緩和債権	10,755	8,384	7,209	5,001	△3,383	△2,208
合 計	55,476	50,087	41,306	38,923	△11,164	△2,383

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	10,737	11,644	11,591	11,439	△205	△152
延滞債権	26,313	25,512	19,539	21,402	△4,110	1,863

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸出金残高(末残)	3,813,333	3,850,533	3,897,405	3,874,265	23,732	△23,140

(%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末			
					29年9月末比	30年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.05	0.03	0.03	△0.02	0.00
	延滞債権	1.13	1.02	0.83	0.83	△0.19	0.00
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.28	0.21	0.18	0.12	△0.09	△0.06
	合 計	1.45	1.30	1.05	1.00	△0.30	△0.05

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

## ① 単体

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸倒引当金	12,188	10,281	9,308	7,804	△2,477	△1,504
一般貸倒引当金	7,562	7,231	6,420	3,624	△3,607	△2,796
個別貸倒引当金	4,625	3,049	2,888	4,179	1,130	1,291

(参考) 合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸倒引当金	17,993	15,923	11,449	9,655	△6,268	△1,794
一般貸倒引当金	7,654	7,305	6,463	3,663	△3,642	△2,800
個別貸倒引当金	10,338	8,617	4,985	5,991	△2,626	1,006

## ② 連結

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
貸倒引当金	21,883	19,650	14,873	13,082	△6,568	△1,791
一般貸倒引当金	10,525	9,960	8,933	5,930	△4,030	△3,003
個別貸倒引当金	11,358	9,689	5,940	7,151	△2,538	1,211

## 3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

## ① 単体

(%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
引当率	28.43	27.10	27.13	23.41	△3.69	△3.72

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
引当率	33.32	32.67	28.71	25.86	△6.81	△2.85

## ② 連結

(%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
引当率	39.44	39.23	36.00	33.61	△5.62	△2.39

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

## 4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,016	3,803	2,755	4,296	493	1,541
危険債権	29,540	26,103	24,663	24,317	△1,786	△346
要管理債権	10,495	8,134	6,966	4,813	△3,321	△2,153
合計(A)	43,052	38,041	34,384	33,427	△4,614	△957
正常債権	3,787,777	3,834,516	3,891,198	3,872,810	38,294	△18,388
総与信残高(B)	3,830,830	3,872,558	3,925,583	3,906,238	33,680	△19,345

開示債権比率(A) / (B)	1.12	0.98	0.87	0.85	△0.13	△0.02
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	31,110	31,090	29,013	30,888	△202	1,875
---------	--------	--------	--------	--------	------	-------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
					29年9月末比	30年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,469	4,218	2,926	4,296	78	1,370
危険債権	39,944	36,242	29,819	28,080	△8,162	△1,739
要管理債権	10,755	8,384	7,209	5,050	△3,334	△2,159
合計(A)	54,170	48,845	39,956	37,426	△11,419	△2,530
正常債権	3,788,865	3,835,546	3,891,325	3,872,810	37,264	△18,515
総与信残高(B)	3,843,035	3,884,391	3,931,281	3,910,237	25,846	△21,044

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.25	1.01	0.95	△0.30	△0.06
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	35,408	35,409	29,065	30,925	△4,484	1,860
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

(注) 債権額 . . . . . 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」 . . . . . 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」 . . . . . 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」 . . . . . 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」 . . . . . 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
保全額 (C)	38,040	32,527	29,353	29,162	△3,365	△191
担保・保証等	30,080	27,007	24,034	24,179	△2,828	145
貸倒引当金	7,959	5,519	5,319	4,983	△536	△336
保全率 (C) / (A)	88.35	85.50	85.36	87.24	1.74	1.88

金融再生法開示債権の保全内訳 (30年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		担保・保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,296	4,296	3,939	356	100.00
危険債権	24,317	21,393	17,830	3,563	87.97
要管理債権	4,813	3,472	2,409	1,063	72.12
合計	33,427	29,162	24,179	4,983	87.24

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
保全額 (C)	47,878	42,099	33,742	32,335	△9,764	△1,407
担保・保証等	34,178	30,952	26,284	25,500	△5,452	△784
貸倒引当金	13,700	11,147	7,458	6,834	△4,313	△624
保全率 (C) / (A)	88.38	86.18	84.44	86.39	0.21	1.95

金融再生法開示債権の保全内訳 (30年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		担保・保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,296	4,296	3,939	356	100.00
危険債権	28,080	24,473	19,098	5,375	87.15
要管理債権	5,050	3,565	2,462	1,102	70.59
合計	37,426	32,335	25,500	6,834	86.39

## 6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

## (1) 業種別貸出金残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,811,171	3,854,685	3,908,034	3,886,673	31,988	△21,361
製造業	342,635	342,621	332,527	319,784	△22,837	△12,743
農業, 林業	760	599	625	729	130	104
漁業	42	56	40	56	0	16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	304	285	216	369	84	153
建設業	91,274	94,592	98,153	99,237	4,645	1,084
電気・ガス・熱供給・水道業	16,228	15,931	17,098	17,978	2,047	880
情報通信業	13,356	13,397	13,248	13,375	△22	127
運輸業, 郵便業	106,691	105,325	107,564	107,403	2,078	△161
卸売業, 小売業	268,656	277,429	291,867	286,926	9,497	△4,941
金融業, 保険業	174,496	177,717	172,923	159,429	△18,288	△13,494
不動産業, 物品賃貸業	570,921	595,168	628,298	630,539	35,371	2,241
学術研究, 専門・技術サービス業	13,114	12,710	15,635	14,322	1,612	△1,313
宿泊業, 飲食業	26,793	29,028	30,865	31,216	2,188	351
生活関連サービス業, 娯楽業	15,219	15,630	15,728	14,999	△631	△729
教育, 学習支援業	9,917	9,644	9,695	8,787	△857	△908
医療・福祉	68,985	74,136	76,663	84,860	10,724	8,197
その他のサービス	83,666	85,678	87,603	89,025	3,347	1,422
地方公共団体	186,091	169,087	168,086	156,322	△12,765	△11,764
その他	1,822,015	1,835,643	1,841,189	1,851,304	15,661	10,115

## (2) 業種別リスク管理債権残高

(百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末		
				29年9月末比	30年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,868	37,934	34,298	33,335	△4,599	△963
製造業	7,862	7,796	5,270	4,507	△3,289	△763
農業、林業	438	435	435	432	△3	△3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,547	4,316	4,065	4,229	△87	164
電気・ガス・熱供給・水道業	150	150	166	170	20	4
情報通信業	324	278	130	93	△185	△37
運輸業、郵便業	362	489	410	329	△160	△81
卸売業、小売業	5,116	5,492	5,100	5,180	△312	80
金融業、保険業	636	649	613	83	△566	△530
不動産業、物品賃貸業	12,506	8,116	8,451	9,372	1,256	921
学術研究、専門・技術サービス業	294	160	570	560	400	△10
宿泊業、飲食業	728	518	569	602	84	33
生活関連サービス業、娯楽業	339	326	178	182	△144	4
教育、学習支援業	21	21	20	—	△21	△20
医療・福祉	862	871	463	456	△415	△7
その他のサービス	1,588	1,550	1,749	1,596	46	△153
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	7,087	6,758	6,102	5,536	△1,222	△566

## 7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(平成30年9月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 6	2	4	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 42	39	3	100.00	破綻先債権	6
実質破綻先 36	23	13	— (2)	— (0)	危険債権 243	178	35	87.97	延滞債権	278
破綻懸念先 243	140	73	29 (35)		要管理債権 48	24	10	72.12	3カ月以上延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 48	0	48		開示債権 計 (A)334	241	49	87.24	貸出条件緩和債権	47
	要管理先 以外の 要注意先 1,017	430	587		正常債権 38,728	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 0.85%			リスク管理 債権 計 (C)	333
正常先 37,709	37,709							総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 0.85%		
合計 39,062	38,307	726	29 (38)	— (0)	総与信 (B)	39,062			貸出金 (D)	38,866

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。  
I分類額・・・引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。  
II分類額・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。  
III・IV分類額・・・全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。

### Ⅲ 業績予想等

#### (1) 池田泉州ホールディングス

##### ① 業績予想

###### 【連結】

(百万円)

	30年3月期 (実績)	31年3月期 (予想)
経常収益	111,612	90,000
経常利益	14,206	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益	8,395	6,000

###### 【単体】

(百万円)

	30年3月期 (実績)	31年3月期 (予想)
営業収益	6,383	6,400
営業利益	5,591	5,600
経常利益	5,628	5,600
当期純利益	5,594	5,600

##### ② 配当予想

(円)

	29年度 (実績)	30年度		
		中間期末(見込)	期末(予想)	(予想)
普通株式	15.00	7.50	7.50	15.00
第三種優先株式	70.00	35.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式	30.00	15.00	15.00	30.00

##### ③ 自己資本比率の予想

(%)

	30年3月末 (実績)	30年9月末 (速報)	31年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	11.43	10.76	9%半ば

##### ④ ROEの予想

(%)

	30年3月期 (実績)	30年9月期 (実績)	31年3月期 (予想)
株主資本ROE(税金等調整前 (中間)当期純利益ベース)	6.75	3.60	3%前半

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース



## (2) 池田泉州銀行

## ① 業績予想

## 【単体】

(百万円)

	30年3月期 (実績)	31年3月期 (予想)
経常収益	95,444	75,000
経常利益	12,197	5,500
当期純利益	7,906	5,500
業務純益	△8,399	4,000
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	△8,399	4,000
コア業務純益	5,321	8,000
与信関連費用(△)	△1,711	1,500

## ② 自己資本比率の予想

(%)

	30年3月末 (実績)	30年9月末 (速報)	31年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	11.25	10.55	9%半ば
自己資本比率(単体)	10.54	9.94	8%半ば